1. 電話通話量
2. 電報発信量
3. 国際加入電信.
   国際電報

1. 電話通話量

1972年4月から1973年3月までの1年間の国内電話の総発信呼数は382億回である。このうち交換手を必要としない自動通話は308億回で、そのうち77%が単位料金区域内の通話である。

総通話量の増加にもかかわらず、電話利用回数の少ない住宅用電話の急増によって、1加入あたり1日平均電話利用回数は年々減少し、1972年には全国平均で5.0回となっている。

単位料金区域ごとの年間発信呼数(推定)は、東京60.8億回、大阪30.6億回、名古屋13.5億回、横浜13.1億回などが回数の多い区域である。

〔凡例と作図の要点〕

単位料金区域は、電話料金算定のための基本単位区域で、一般に集中局の管轄区域と一致している。発信呼数とは電話をかけた回数のことで、1回の通話が何度数であっても1回として扱われる。

〔資料〕

1．日本電信電話公社資料
2．郵政省，昭和49年度通信白書

2. 電報発信量

1972年4月から1973年3月まで1年間の電報発信量は5589万通である。このうち4776万通が日本電信電話公社の直営局の受付けで、残り750万通が公社から委託された郵便局の受付である。電報発信量は電話や加入電信などの普及の向上に逆比例して減少し、1963年の9500万通をピークに毎年約5%づつ減りつづけ、10年間におよそ2分の1になっている。

電報の内容をみると慶弔用電報の比重が高まり、1962年に総通数の11.4%であったが1972年には48.6%となっている。

〔凡例と作図の要点〕

この図は1972年4月から1973年3月までの1年間の日本電信電話公社直営局の有料電報の発信通数を局別に表示した。沖縄県は1972年5月以後11ヶ月分の通数である。

〔資料〕

1．日本電信電話公社資料
2．郵政省，昭和48年度郵政統計年報電気通信業務編

3. 国際加入電信

わが国の国際加入電信は1956年に開始された。1972年4月から1973年3月までの1年間の発信度数は約408万、着信度数は約378万で、前年度にくらべてそれぞれ32.6%、37.7%の増加である。通話分数では発信が1423万分、着信が1385万分である。

このうちアメリカが発信度数122万(29.8%)、着信度数109万(28.9%)をしめる。これに続いてイギリス、ドイツ(東西をふくむ)、オーストラリア、香港、大韓民国などが交信度数の多い国である。

わが国の国際通信の回線は年々充実し、世界のほとんどの地域をカバーしている。1972年度末現在の対外回線は1540で、電話級に換算すると衛星回線が57%、海底ケーブル回線が25%、短波回線は4%である。

衛星通信所は茨城(高萩市)と山口(山口市)の二ケ所で、それぞれ太平洋衛星を通じて米国、オーストラリア、ニュージーランド、中国、香港などと、インド洋衛星を通じて欧州、中近東、アフリカなどの諸国との通信にあたっている。海底ケーブルは太平洋ケーブル(二宮・グアム・ハワイ間)がグアム、米本土、香港、フィリピン、オーストラリアなどと、日本海ケーブル(直江津・ナホトカ間)が欧州諸国との通信にあてられている。韓国との通信は、主として対流圏散乱波通信回線によっている。短波無線の送信所は小山(栃木県)、上野(三重県)に、受信所は小室(埼玉県)、北浦(茨城県)、小野(兵庫県)におかれている。

〔凡例と作図の要点〕

この図は1972年4月から1973年3月まで1年間の国際加入電信の年間発着度数を国別に表示した。発着度数は中継信によるものは表示していない。

〔資料〕

1．国際電信電話株式会社，昭和47年度国際電信電話年報

3. 国際電報

1972年4月から1973年3月までの1年間の国際電報は、発信通数が297万通、着信通数が259万通である。前年にくらべて発信が4.9%増加し、着信が0.8%減少している。1年間の語数では発信1億242万語、着信8055万語である。国際電報はかつては国際通信の主役の座を占めていたが、国際加入電信の自動化などの影響をうけ1969年をピークに停滞の傾向にある。

国別にみるとアメリカが第1位で発信43.5万通(14.7%)、着信42.8万通(16.6%)、イギリスが発信量で9位、着信量で4位をしめるほかは、アジア諸国が上位をしめ、アジア州の総発着量は全体の5割以上に達する。

国際電報の対外直通回線は前年より4回線増設され、46ケ国にたいして合計61回線となっている。国際電報のほとんどが企業活動に利用され、一般の私用通信はごく僅かである。

通信の種類は、発着合計で書信が58.6%、通常信が38.4%、至急2.2%、官報関係0.4%、新聞関係0.3%となっている。

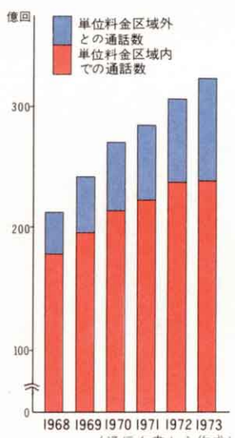
〔凡例と作図の要点〕

この図は1972年4月から1973年3月まで1年間の国際電報の発着通数を国別に表示した。発着通数は中継信によるものは表示していない。

〔資料〕

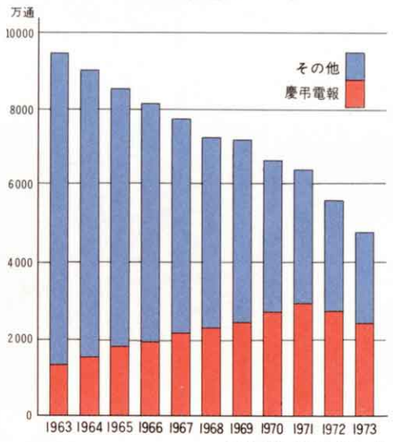
1．国際電信電話株式会社，昭和47年度国際電信電話年報

自動通話の年間通話数



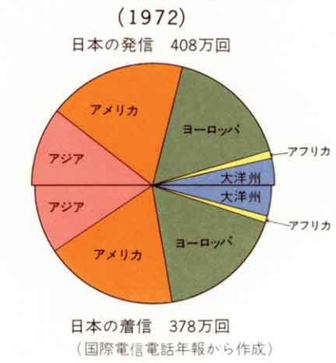
(通信白書から作成)

電報発信通数の推移



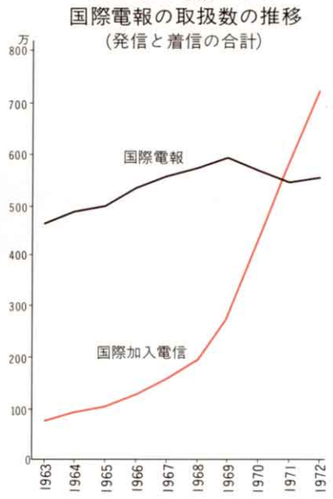
(郵政統計年報から作成)

国際加入電信度数の地域別割合
(1972)



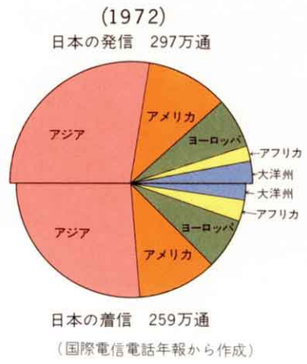
(国際電信電話年報から作成)

国際加入電信および
国際電報の取扱数の推移
(発信と着信の合計)



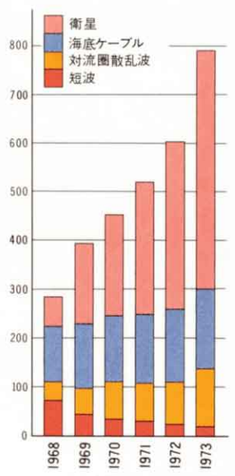
(国際電信電話年報から作成)

国際電報通数の地域別割合
(1972)



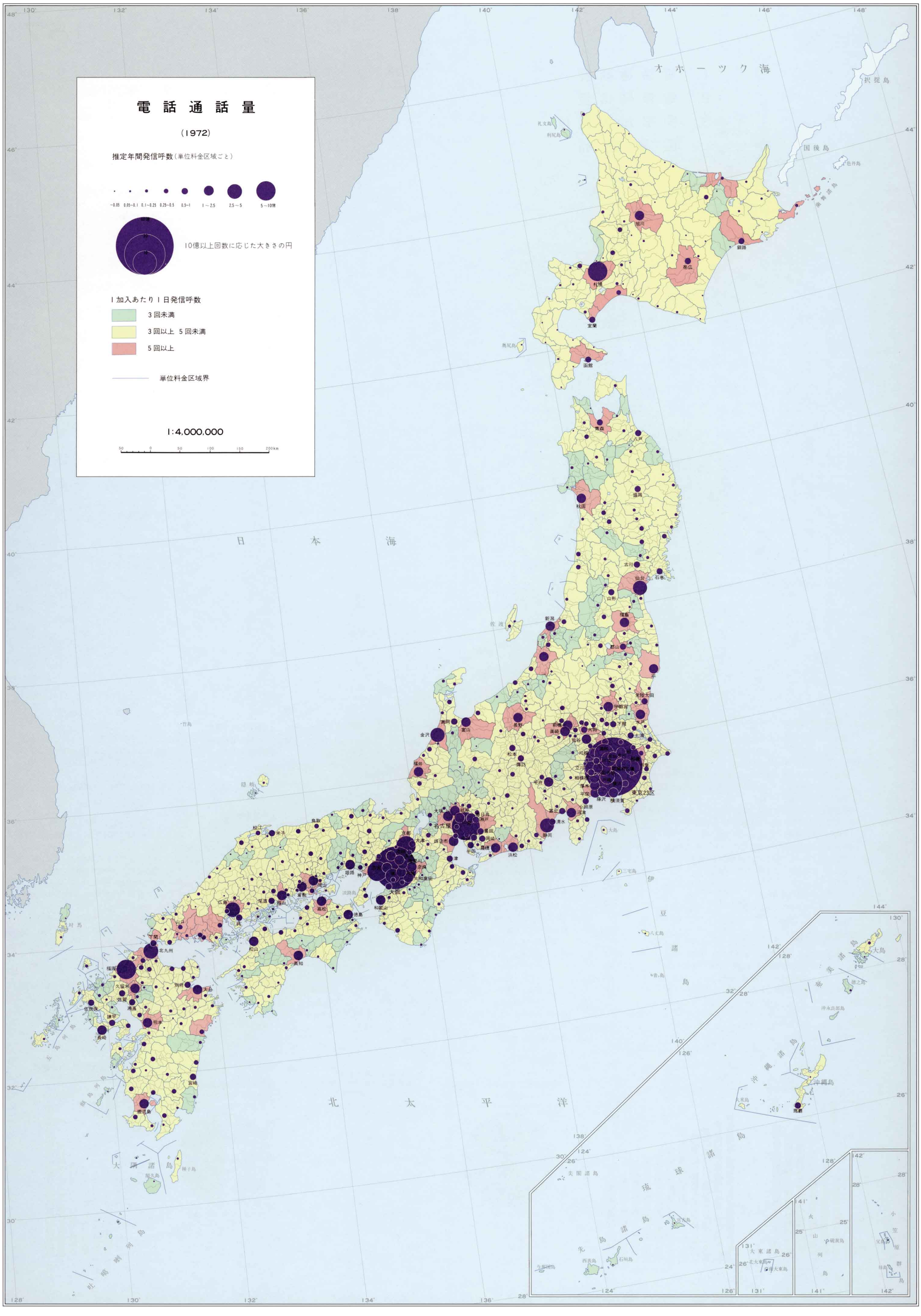
(国際電信電話年報から作成)

国際通信の回線数の推移
(電話級による換算)

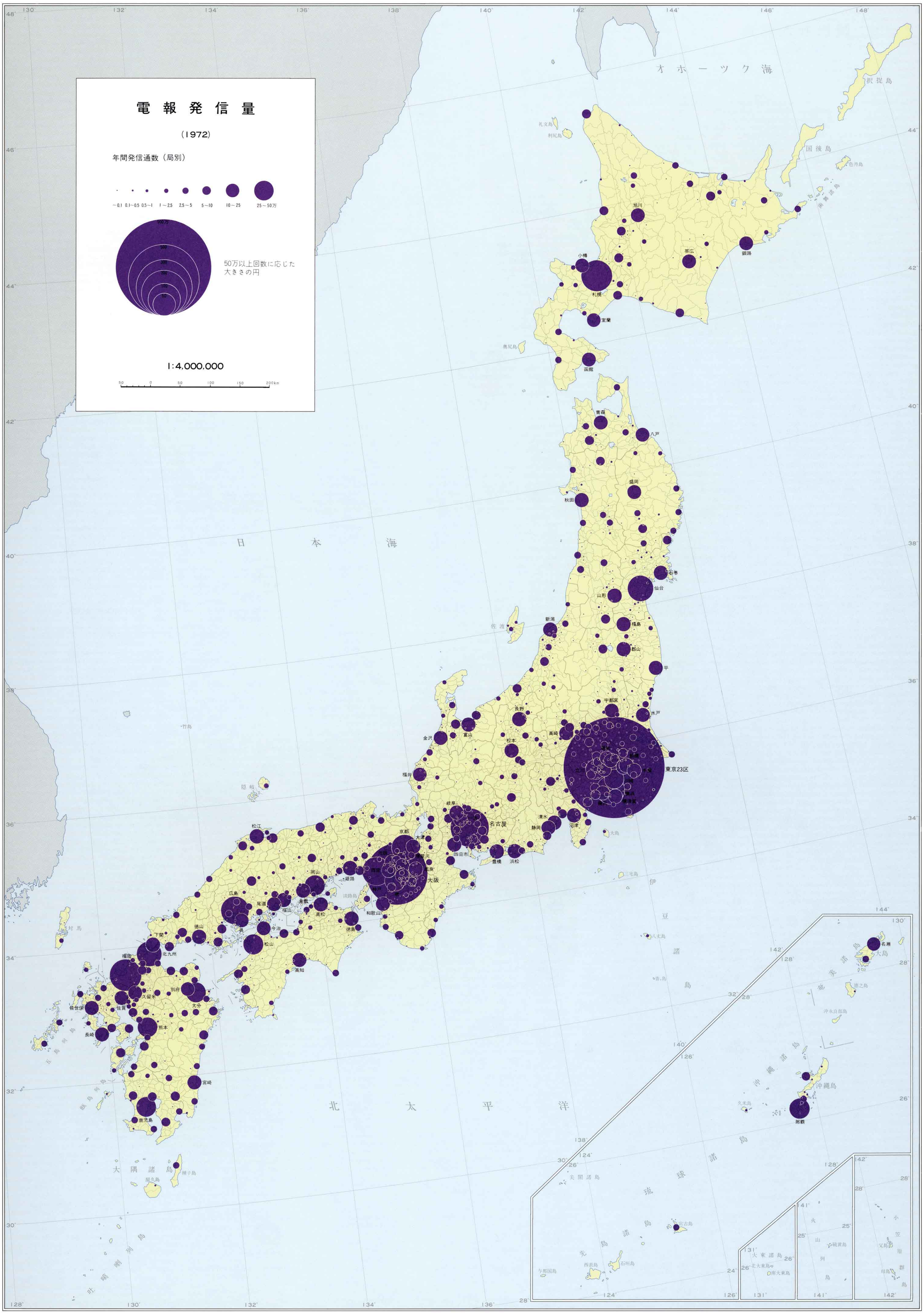


(通信白書から作成)

57.1


電話通話量
(1972)
推定年間発信呼数(単位料金区域ごと)
~0.05
0.05~0.1
0.1~0.25
0.25~0.5
0.5~1
1~2.5
2.5~5
5~10億
10億以上回数に応じた大きさの円
1加入あたり1日発信呼数
3回未満
3回以上 5回未満
5回以上
単位料金区域界
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
東京23区
名古屋
大阪
札幌
仙台
新潟
金沢
福井
高松
高知
福岡
北九州
鹿児島
那覇
沖縄諸島
琉球諸島
大東諸島
小笠原群島

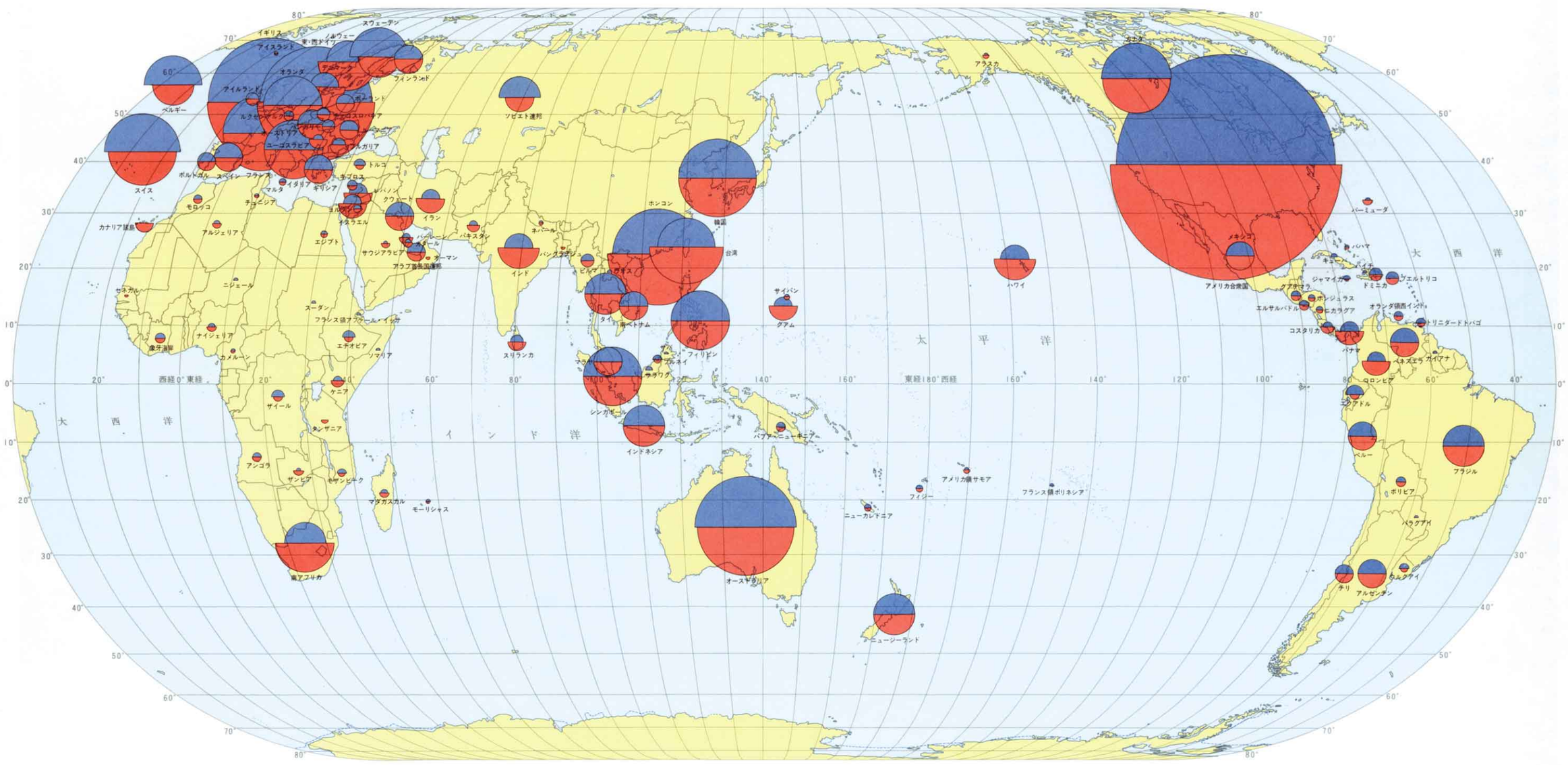
57.2

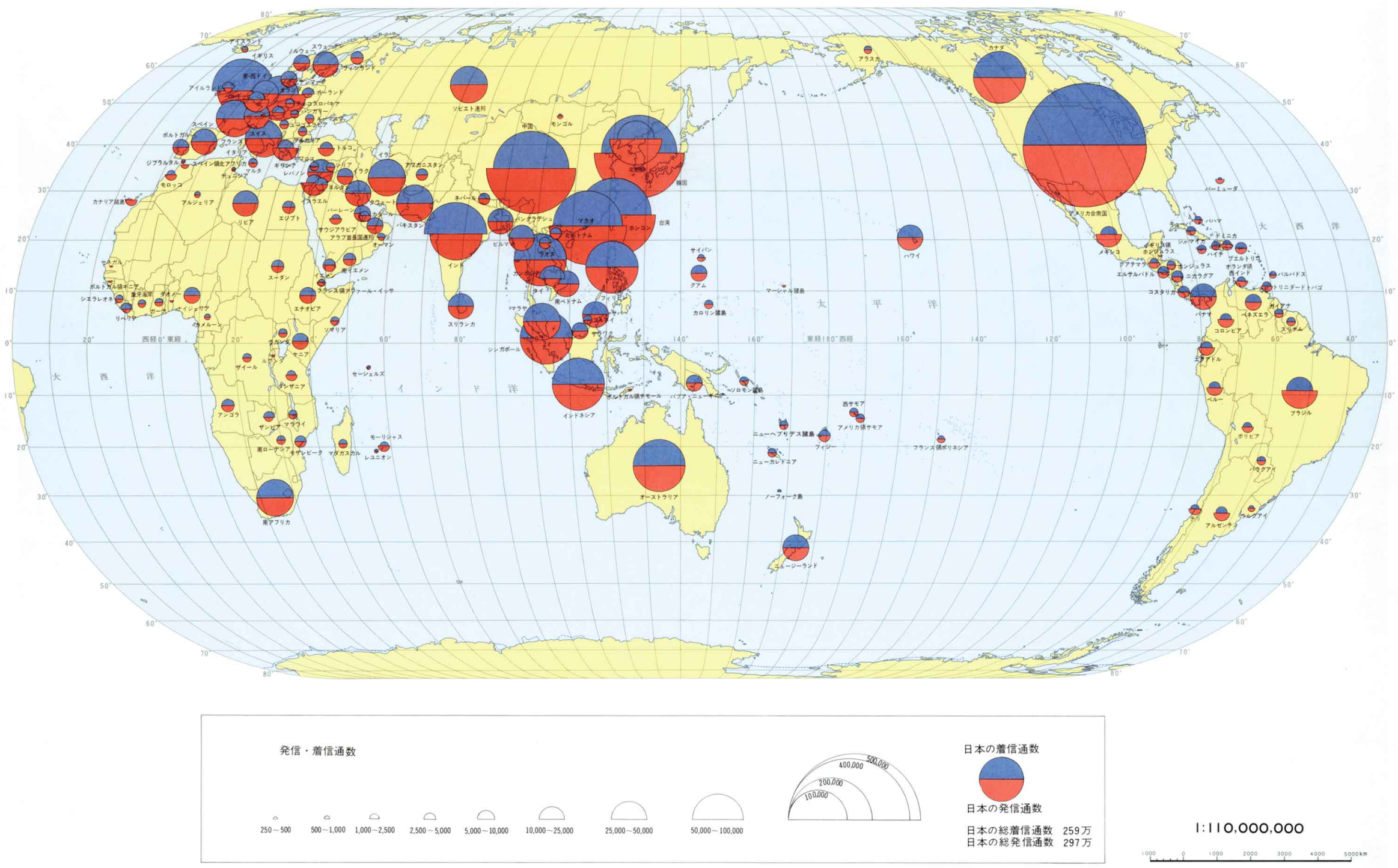

電報発信量
(1972)
年間発信通数（局別）
~0.1 0.1~0.5 0.5~1 1~2.5 2.5~5 5~10 10~25 25~50万
900万
500
300
200
100
50
50万以上回数に応じた大きさの円
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
壱岐島
天草諸島
薩南諸島
伊豆諸島
小笠原諸島
沖縄諸島
先島諸島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
尖閣諸島
久米島
那覇
沖縄島
名瀬
奄大島
徳之島
沖永良部島
硫黄島
父島
母島
旭川
小樽
帯広
釧路
札幌
室蘭
函館
青森
八戸
盛岡
秋田
山形
仙台
石巻
新潟
福島
郡山
平
宇都宮
水戸
長野
高崎
松本
富山
金沢
福井
岐阜
名古屋
清水
静岡
沼津
四日市
豊橋
浜松
東京23区
横浜
千葉
大津
京都
大阪
神戸
堺
奈良
和歌山
姫路
淡路島
岡山
鳥取
松江
広島
尾道
福山
高松
徳島
今治
松山
高知
下関
北九州
福岡
久留米
佐賀
佐世保
長崎
別府
大分
熊本
宮崎
鹿児島
種子島
屋久島

57.3

国際加入電信

(1972)



国際電報

(1972)